様式第 36 （第58条関係）（平29経産令15・追加、令元経産令17・令２経産令92・一部改正）

ガス工作物変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

ガス事業法第41条第１項（同法第41条第２項）の規定により、次のとおりガス工作物を変更したい（変更をした）ので、届け出ます。

ガス工作物			変更前	変更後
ガス発生設備	設置の場所（都道府県郡市区町村字番地及び事業場名を記載すること。）			
	種類			
	能力別の数			
	変更を必要とする（した）理由			
	変更に伴う工事の着手及び完了の予定期日（変更した年月）			
ガスホルダー	設置の場所（都道府県郡市区町村字番地及び事業場名を記載すること。）			
	種類			
	能力別の数			
	変更を必要とする（した）理由			
	変更に伴う工事の着手及び完了の予定期日（変更した年月）			
輸送導管	設置の場所	区間		
		経過地		
	内径			
	導管内におけるガスの圧力			
	変更を必要とする理由			
	変更に伴う工事の着手及び完了の予定期日			

備考　１　ガス発生設備及びガスホルダーの「種類」の欄には、型式を付記すること。

２　変更が移動式ガス発生設備に係る場合には、ガス発生設備の「設備の場所」の欄には「保管の場所」、「種類」の欄には「空気吸入式、圧縮ガ

ス式又は液化ガス式の別」、「能力別の数」の欄には「移動式ガス発生設備１基当たりの保有能力及びガス発生能力ごとの基数」を記載すること。

3　「能力別の数」の欄には、ガス発生設備の場合は原料処理能力及びガス発生能力、ガスホルダーの場合は圧力×容積ごとに基数を記載すること。

4　輸送導管の設備の場所については、連続する導管であつて、その内径及び導管内におけるガスの圧力が同一である範囲のものを一区間とし、「区間」の欄にその始点及び終点の所在地を記載するとともに、「経過地」の欄には当該導管の経過する地名を記載すること。

5　該当事項のない欄は、省略すること。

6　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。